

第 4 回海事観光推進協議会ワーキンググループ 議事概要

実施日：令和 2 年 4 月 24 日

形 式：書面会議

議事 1 前回の議論について

●「人材育成について」

- ・今後の課題である「広域周遊観光促進のための専門家派遣」については、既に行政等で養成された外客受入の専門人材の現場への派遣（アドバイザー的役割）と、個別のコンテンツに即した現場の養成の促進（既に現場で雇用されている者への育成経費補助等）を同時に実行することが、効果的。
- ・船舶等のハード面の整備以上に、周遊コース及び寄港地を魅力的にお客様に案内できるガイドの存在が重要。

議事 2 令和元年度調査事業の結果報告について

- ・船での移動＝深みのある旅の思い出として PR していきたい。インバウンドは依然としてゴールデンルートの需要が圧倒的に多いので、コアな観光を SNS で積極的に発信していくことは非常に重要。
- ・少子高齢化、人口減の日本において、一般旅客定期航路事業者にとって観光客、特にインバウンド需要の取り込みは非常に重要。定期航路事業者の多くは自社航路を広く PR する手段を持っておらず、他の航路の実証事業も継続的にお願いしたい。
- ・伊勢志摩地域は日本のクルーズ客船も頻繁に訪れるエリアであるが、富裕層向けのホテルは多数存在するにも関わらず、高級なプレジャーボートが 1 隻も無い状況である。高級プレジャーボートでの需要は十分あると思われるので、是非、常設してほしい。また、その際はクルーズ船と連動した日帰りツアーでも利用できるようにしてほしい。

議事 3 令和 2 年度に実施予定の海事観光に関する事業について

- ・コロナ終息後、事業者の体力は相当落ち込んでいることから、事業者が海事観光の取組を行うに際し、事業者の体力の強化方策にも触れていただきたい。
- ・国の補助金等も活用しながら、更なるフライ&クルーズの実施を行うことで、クルーズ観光や瀬戸内海の魅力発信・需要拡大、瀬戸内の東の玄関口として、瀬戸内の自治体や事業者等との連携も図り、瀬戸内海クルーズの振興などにも寄与したい。
- ・コロナ終息後の観光旅行に対しての国の助成の内容により、海事観光回復へのスタートダッシュができるか変化してくる。瀬戸内での新造船、神戸周辺でのモデル事業成功に期待したい。
- ・日本船クルーズ各社では再開へ向けてのアクションプランを策定していく予定。1 日でも早くクルーズ船の運航が再開され、全国各地に大型客船が寄港することで、港周辺の観光地が復活

し活性化される。については、アクションプランの策定に関し行政として及び費用においての支援をお願いしたい。

議事 4 内外向け航路情報検索システムの基盤整備の現状について

- ・航空会社では、既に MaaS 関連サービスを開始し、経路検索に時刻表データを活用している。
<https://www.anahd.co.jp/group/pr/202003/20200326-3.html>
航路情報の標準化、充実が図られることにより、国内外の航空機を利用される観光客に対して、航路のより一層の訴求ができる可能性がある。
- ・航路情報検索システムに对外旅客定期航路も追加してほしい。ソウルから鹿児島を選択した時に、KTX（韓国新幹線）⇒ビートル（海路）⇒鹿児島中央（新幹線）が出るようになれば利用される方も増えると思う。
- ・一般旅客定期航路（特に離島航路）へ新たな旅客を呼び込むためには利便性の高い情報検索システムが必要。海陸一体となった指導を各地方運輸局に期待。

議事 5 海事観光推進協議会ワーキンググループ報告書（骨子案）について

- ・海事観光の推進に当たって、特有の課題としては、航路情報検索（第3回で議論）や船内通信環境（キャッシュレス、Wi-Fi）（第2回で議論）があり、個社では費用を含め対応が難しいものから、環境整備により対応が可能なものと分けられる。
人材育成、モデル事業（助成事業）、情報（魅力）発信といった課題は、特有な課題が含まれるが、観光・交通業界全体が抱えている課題でもあるため、各地域と連携した送客や JNTO と連携した情報発信、旅行会社と連携したツアー紹介が有効。その中で **Maas** との連携も有効。
その際、空港～出発する港、到着する港～空港などの2次交通の整備は必須条件になると考える。
- ・Wifi 環境整備などのハード整備や、事業者による事業定着までの間のモデル事業の実施等については、初期投資費用も実施に向けた懸案材料となることから、国による補助率の嵩上げ等をお願いしたい。
- ・令和2年度のモデル事業に関しては新型コロナ終息後の復興プランとして自治体や関係者と連携して取り組むことはもとより、補正予算として承認された **Go to** キャンペーンと連動して取り組んでいくこととしていただきたい。加えて、上限額が一人当たり2万円/泊となっていますが、クルーズにおいては料金が高額であることもあり、上限額の上乗せも検討していただきたい。クルーズ業界としても航空業界、鉄道運輸業界、ホテル宿泊業界の流れに乗り遅れることなく復興に取り組んでいきたい。
- ・コロナ終息後の反転攻勢に際しては、地方運輸局海事振興部と連携した体制作りをし、緊急経済対策の「**Goto** キャンペーン」に沿った形での事業を進めていただくようお願いしたい。

その他

●「新型コロナウイルス感染症対策について」

- ・コロナウイルス関係で新たに出現した課題、例えば「クルーズ旅行」のイメージが悪くなっているほか、「3密」などへの対応策としてそれぞれの事業者側で個別に対応している。現場の事例を共有しつつ、事業者側での対策を含め、行政が課題解決に向けて支援するようなことを、海事局主導で推進して欲しい。
- ・旅客船業界は、横浜でのクルーズ船の感染拡大、屋形船での感染拡大、さらには長崎でクルーズ船乗組員の感染が多数確認されるなど、利用者不安が発生している。完全な終息には時間がかかり、当面は自粛の中での事業が続くと思う。利用者に安心してご利用もらうため、国として一定の基準を設け、それらの設備導入に関する補助制度などを行ってもらうことを要望する。
- ・出国税を財源とした補助事業（への応募）について、来年はオリパラ開催となるが、外客受入環境の整備を今年度中にある程度進めておくことが課題解決への近道と考える。他方、今年度は国際線航空便の運休などにより、実際のところ外国人の集客が困難な場面が想定される。また民間事業者の経営環境からすれば、経費面で相当に実行のハードルが高い年となる。今年度の取り組みは来年度の取り組みへの礎になるとの考え方から、必ずしも結果的に今年度に十分な外国人の旅客が集客できないとしても、次年度以降に向けた趣旨や目的が明確である限りにおいて、「外客受入環境整備の事業」として採択の幅をもって欲しい。
- ・必要最小限の情報が見える廉価な運航モニターがあれば、観光航路のみならず、一般旅客定期航路に就航する船舶への導入も見込まれる。